

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第33期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社大日光・エンジニアリング
【英訳名】	Di-Nikko Engineering Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 侑男
【本店の所在の場所】	栃木県日光市瀬尾33番地5
【電話番号】	0288-22-9701（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【最寄りの連絡場所】	栃木県日光市根室697番地1
【電話番号】	0288-26-3930（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長兼務経営企画室長 為崎 靖夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第3四半期連結 累計期間	第33期 第3四半期連結 累計期間	第32期 第3四半期連結 会計期間	第33期 第3四半期連結 会計期間	第32期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	27,218,526	27,967,462	9,630,166	11,202,011	36,428,527
経常利益(千円)	618,028	667,630	193,434	476,422	620,617
四半期(当期)純利益(千円)	357,658	344,984	125,630	244,436	322,481
純資産額(千円)	-	-	2,204,199	2,318,383	2,138,594
総資産額(千円)	-	-	21,448,370	23,584,954	20,525,824
1株当たり純資産額(円)	-	-	794.14	829.10	768.89
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	132.47	127.86	46.53	90.70	119.44
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	10.0	9.5	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	412,660	579,446	-	-	250,028
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	422,227	917,669	-	-	419,045
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	342,619	2,448,846	-	-	490,104
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	2,637,851	2,736,717	1,833,188
従業員数(人)	-	-	2,547	2,330	2,677

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	2,330 (1,260)
---------	---------------

(注) 従業員数は就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は( )内に当第3四半期連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	228 (102)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます。)であり、臨時従業員(パート、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)数は( )内に当第3四半期会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,828,713	-
アジア	6,264,307	-
合計	11,093,021	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,518,141	-	4,069,156	-
アジア	5,736,079	-	5,984,803	-
合計	10,254,221	-	10,053,959	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
日本	4,698,401	-
アジア	6,503,609	-
合計	11,202,011	-

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	1,989,619	20.6	2,442,034	21.8
CANON SUZHOU LTD.	1,329,371	13.8	2,043,073	18.2
NICHICON	973,523	10.1	954,936	8.5

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況の異常な変動又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間の経済情勢は、ギリシャに端を発した欧州危機と米国経済減速が同時進行する中、円高長期化の様相が高まってきており、中国を始めとする新興国成長スピードの鈍化も見られ、さらにはタイにおける大洪水発生による部品のグローバルサプライチェーン寸断が加わり、製造業にとっては大変厳しい状況が示現しました。

東日本大震災から半年以上が経過し、ようやく復興に向けての経済活動が本格化する兆しが見えてきた矢先に起こったマイナス要因によって、先行き不透明感が増してきた状況となっています。

このような経営環境下、当第3四半期連結会計期間の経営成績は下記のとおりとなりました。

日本は、電子部品実装部門においては、情報通信機器向けが震災で落込んだ生産をカバーするための増産に加えて、アミューズメント機器向けも増産となりました。機構組立部門においては、レンズ組立も震災で落込んだ生産をカバーするための増産がピークとなったことに加えて、POS端末も増産に転じたことから、前第3四半期連結会計期間に比べて増加しました。

アジアは、電子部品実装部門においては、香港・中国深?子会社が、情報通信機器向けを中心に増産となり、中国無錫子会社も、情報通信機器向けの増産に加えて交通インフラ・自動車関連機器向けが増産となりました。機構組立部門も、中国無錫での生産が震災による部品供給問題終息により堅調に推移し、全体でも前第3四半期連結会計期間に比べて増加しました。

以上の結果、連結売上高は11,202百万円（前年同期比16.3%増）となりました。

損益面では、アジアにおいては人件費・補材費の高騰、円高による日本からの輸入部品価格の上昇というマイナス要因があったものの、日本における増産によってカバーした結果、連結営業利益は480百万円（前年同期比152.4%増）となりました。

営業外損益は、引続き海外子会社における人民元高による為替差益計上が主因で改善しました。

以上の結果、連結経常利益は476百万円（前年同期比146.3%増）となり、特別損益および法人税等ならびに少数株主利益を加減した結果、連結四半期純利益は244百万円（前年同期比94.6%増）となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は23,584百万円（前連結会計年度末比3,059百万円増）となりました。流動資産は、現金及び預金並びに受取手形及び売掛金が増加したこと等により18,965百万円（前連結会計年度末比2,656百万円増）となりました。

固定資産は、日本で工場建設用地を取得したこと等により4,619百万円（前連結会計年度末比402百万円増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債は21,266百万円（前連結会計年度末比2,879百万円増）となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等により15,485百万円（前連結会計年度末比2,124百万円増）となりました。

固定負債は、社債及び長期借入金が増加したこと等により5,781百万円（前連結会計年度末比754百万円増）となりました。

純資産合計は、利益剰余金が増加したこと等により2,318百万円（前連結会計年度末比179百万円増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ128百万円減少し、2,736百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は下記のとおりであります。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は853百万円(前年同期は409百万円の獲得)となりました。

税金等調整前四半期純利益471百万円及び仕入債務の増加1,337百万円があった一方、売上債権の増加2,545百万円及びたな卸資産の増加231百万円があったこと等によるものであります。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は310百万円(前年同期比264百万円増)となりました。

有形固定資産の取得による支出305百万円があったこと等によるものであります。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は1,072百万円(前年同期は759百万円の使用)となりました。

長期借入金の純増94百万円、短期借入金の純増591百万円及び社債の発行500百万円があったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、21百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の拡充について完了したものは、次のとおりであります。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

##### 拡充

提出会社瀬尾工場において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました建物整備については平成23年7月に完了しております。また、提出会社根室工場において、前四半期連結会計期間末に計画しておりました生産設備の設置については平成23年8月に完了しております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,600,000
計	5,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,700,000	2,700,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,700,000	2,700,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式でありま  
す。なお、単元株式数は100株であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	2,700,000	-	856,300	-	563,300

#### (6)【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握しておりません。



## (7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,699,100	26,991	同上
単元未満株式	普通株式 700		同上
発行済株式総数	2,700,000		
総株主の議決権		26,991	

## 【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社大日光・エンジニアリング	栃木県日光市瀬尾33番地5	200		200	0.0
計		200		200	0.0

(注) 当第3四半期会計期間末の自己株式数は5,052株であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	750	841	688	543	534	572	575	523	480
最低(円)	651	615	350	486	475	490	491	415	420

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,736,717	1,833,188
受取手形及び売掛金	8,883,110	7,185,243
商品及び製品	669,817	691,350
仕掛品	797,130	520,384
原材料及び貯蔵品	5,275,216	5,196,742
繰延税金資産	42,057	28,773
その他	566,110	857,977
貸倒引当金	4,304	4,536
流動資産合計	18,965,854	16,309,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,956,083	2,950,508
減価償却累計額	1,904,276	1,846,493
建物及び構築物(純額)	1,051,807	1,104,014
機械装置及び運搬具	4,298,819	4,336,733
減価償却累計額	2,595,175	2,451,822
機械装置及び運搬具(純額)	1,703,644	1,884,911
土地	465,568	185,568
建設仮勘定	393,000	-
その他	579,221	571,654
減価償却累計額	392,038	367,646
その他(純額)	187,183	204,008
有形固定資産合計	3,801,203	3,378,502
無形固定資産	90,228	91,741
投資その他の資産		
投資有価証券	229,503	275,227
保険積立金	397,245	377,492
繰延税金資産	35,997	32,369
その他	99,582	96,027
貸倒引当金	34,662	34,662
投資その他の資産合計	727,667	746,455
固定資産合計	4,619,099	4,216,699
資産合計	23,584,954	20,525,824

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,339,564	6,758,975
短期借入金	3,734,152	3,012,136
1年内返済予定の長期借入金	2,821,582	1,965,288
1年内償還予定の社債	397,000	370,500
未払法人税等	124,895	202,847
リース債務	50,103	39,480
賞与引当金	27,000	-
その他	991,179	1,011,467
流動負債合計	15,485,477	13,360,696
固定負債		
社債	584,000	410,250
長期借入金	5,071,878	4,486,885
繰延税金負債	-	846
退職給付引当金	33,396	24,869
リース債務	88,189	102,682
資産除去債務	2,616	-
その他	1,012	1,000
固定負債合計	5,781,093	5,026,533
負債合計	21,266,570	18,387,229
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,300	856,300
資本剰余金	563,300	563,300
利益剰余金	1,606,115	1,284,078
自己株式	2,345	112
株主資本合計	3,023,369	2,703,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,709	15,765
繰延ヘッジ損益	187	549
為替換算調整勘定	727,098	611,387
評価・換算差額等合計	788,995	627,702
少数株主持分	84,009	62,730
純資産合計	2,318,383	2,138,594
負債純資産合計	23,584,954	20,525,824

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	27,218,526	27,967,462
売上原価	25,388,649	26,099,658
売上総利益	1,829,877	1,867,803
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 1,150,835	<sub>1</sub> 1,219,853
営業利益	679,041	647,950
営業外収益		
受取利息	2,241	1,016
受取配当金	4,845	6,928
消耗品等売却益	28,105	44,495
為替差益	31,377	98,795
その他	46,293	40,238
営業外収益合計	112,862	191,475
営業外費用		
支払利息	130,802	134,926
その他	43,073	36,869
営業外費用合計	173,875	171,795
経常利益	618,028	667,630
特別利益		
固定資産売却益	4,089	-
投資有価証券売却益	2	-
特別利益合計	4,091	-
特別損失		
固定資産売却損	17,035	1,203
固定資産除却損	277	2,701
投資有価証券売却損	4	-
投資有価証券評価損	-	2,181
災害による損失	-	6,463
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,427
特別損失合計	17,317	13,977
税金等調整前四半期純利益	604,802	653,652
法人税等	<sub>2</sub> 227,462	<sub>2</sub> 287,388
少数株主損益調整前四半期純利益	-	366,263
少数株主利益	19,681	21,278
四半期純利益	357,658	344,984

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	9,630,166	11,202,011
売上原価	9,053,092	10,305,062
売上総利益	577,074	896,949
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 386,635	<sup>1</sup> 416,257
営業利益	190,438	480,691
営業外収益		
受取利息	778	480
受取配当金	2,913	3,378
消耗品等売却益	17,330	13,689
為替差益	33,689	20,778
その他	5,765	18,054
営業外収益合計	60,477	56,381
営業外費用		
支払利息	41,857	43,993
その他	15,623	16,657
営業外費用合計	57,481	60,651
経常利益	193,434	476,422
特別利益		
固定資産売却益	19	-
特別利益合計	19	-
特別損失		
固定資産売却損	403	1,203
固定資産除却損	106	1,125
投資有価証券評価損	-	2,181
特別損失合計	297	4,509
税金等調整前四半期純利益	193,752	471,912
法人税等	<sup>2</sup> 61,789	<sup>2</sup> 212,336
少数株主損益調整前四半期純利益	-	259,576
少数株主利益	6,331	15,140
四半期純利益	125,630	244,436

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	604,802	653,652
減価償却費	430,023	394,165
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	231
受取利息及び受取配当金	7,086	7,945
支払利息	130,802	134,926
社債発行費	4,883	4,041
為替差損益(は益)	37,168	24,171
有形固定資産売却損益(は益)	12,946	1,203
有形固定資産除却損	277	2,701
投資有価証券売却損益(は益)	2	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,181
売上債権の増減額(は増加)	905,735	1,876,504
たな卸資産の増減額(は増加)	1,117,547	501,254
仕入債務の増減額(は減少)	1,618,800	715,376
賞与引当金の増減額(は減少)	23,100	27,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,047	8,527
未収消費税等の増減額(は増加)	18,177	47,497
未払消費税等の増減額(は減少)	1,591	3,615
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	1,427
その他	177,040	289,516
小計	642,674	83,160
利息及び配当金の受取額	7,538	7,956
利息の支払額	128,343	136,213
法人税等の支払額	109,209	368,466
法人税等の還付額	-	436
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>412,660</b>	<b>579,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	453,399	930,935
有形固定資産の売却による収入	43,309	37,704
無形固定資産の取得による支出	884	3,441
投資有価証券の取得による支出	14,944	1,243
投資有価証券の売却による収入	1,629	-
その他	2,062	19,753
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>422,227</b>	<b>917,669</b>

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	242,695	875,155
長期借入れによる収入	1,700,000	3,160,000
長期借入金の返済による支出	1,805,861	1,718,713
社債の発行による収入	390,000	500,000
社債の償還による支出	354,000	299,750
自己株式の取得による支出	-	2,233
配当金の支払額	22,883	21,191
その他	7,178	44,420
財務活動によるキャッシュ・フロー	342,619	2,448,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,420	48,201
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	466,606	903,528
現金及び現金同等物の期首残高	3,104,458	1,833,188
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,637,851	1 2,736,717



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項 の変更	資産除去債務に関する会計基準等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は87千円、税金等調整前四半期純利益は1,515千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,590千円であります。

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. たな卸資産の実地棚卸の省略	第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	固定資産の減価償却については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

## 【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

該当事項はありません。

( 四半期連結損益計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 89,361千円	役員報酬 99,009千円
従業員給与手当 277,700	従業員給与手当 327,747
運搬費 264,644	運搬費 276,276
減価償却費 23,667	減価償却費 24,473
退職給付費用 2,468	退職給付費用 3,769
旅費交通費 70,786	旅費交通費 72,899
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及びその金額は次のとおりであります。
役員報酬 33,699千円	役員報酬 32,865千円
従業員給与手当 100,826	従業員給与手当 123,413
運搬費 93,795	運搬費 97,750
減価償却費 8,590	減価償却費 8,151
退職給付費用 432	退職給付費用 957
旅費交通費 25,987	旅費交通費 26,902
2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。	2 法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,647,851	現金及び預金勘定 2,736,717
預入期間が3カ月を超える定期預金 10,000	預入期間が3カ月を超える定期預金 -
現金及び現金同等物 2,637,851	現金及び現金同等物 2,736,717

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,700,000株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,052株

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月29日 定時株主総会	普通株式	22,948	8.50	平成22年12月31日	平成23年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

電子部品受託加工事業の売上高、営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別のセグメント情報の記載を省略しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,673,892	5,956,274	9,630,166		9,630,166
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,365,894	777,562	2,143,457	(2,143,457)	
計	5,039,786	6,733,837	11,773,623	(2,143,457)	9,630,166
営業利益又は営業損失( )	261,719	4,969	256,750	(66,311)	190,438

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,185,195	16,033,331	27,218,526		27,218,526
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,785,962	1,971,265	5,757,227	(5,757,227)	
計	14,971,157	18,004,596	32,975,754	(5,757,227)	27,218,526
営業利益	867,267	21,246	888,514	(209,472)	679,041

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
アジア.....中国、台湾、ベトナム等

## 【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	5,956,274	5,956,274
連結売上高（千円）		9,630,166
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	61.9	61.9

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	アジア	計
海外売上高（千円）	16,033,331	16,033,331
連結売上高（千円）		27,218,526
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	58.9	58.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する国又は地域の内訳

アジア...中国、台湾、ベトナム等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、生産・販売を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」及び「アジア」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主にプリント配線基板への電子部品実装、デジタルカメラ用のレンズ周辺、移動式端末及び医療機器等の組立加工を行っております。

また、各々の現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報  
当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	11,199,047	16,768,415	27,967,462	-	27,967,462
セグメント間の内部売上高又は 振替高	3,206,576	2,095,081	5,301,657	(5,301,657)	-
計	14,405,623	18,863,496	33,269,120	(5,301,657)	27,967,462
セグメント利益又は損失（ ）	981,342	119,896	861,445	(213,494)	647,950

（注）1 セグメント利益の調整額 213,494千円には、セグメント間取引消去6,636千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 220,131千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日 至平成23年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額（注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	日本	アジア			
売上高					
外部顧客への売上高	4,698,401	6,503,609	11,202,011	-	11,202,011
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,099,370	759,899	1,859,270	(1,859,270)	-
計	5,797,772	7,263,509	13,061,281	(1,859,270)	11,202,011
セグメント利益又は損失（ ）	577,071	21,644	555,427	(74,735)	480,691

（注）1 セグメント利益の調整額 74,735千円には、セグメント間取引消去3,483千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 78,218千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(リース取引関係)

リース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べ著しい変動がありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。



## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
829.10円	768.89円

## 2. 1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 132.47円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 127.86円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	357,658	344,984
普通株式に係る四半期純利益(千円)	357,658	344,984
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,923	2,698,142

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 46.53円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 90.70円 潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益について は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	125,630	244,436
普通株式に係る四半期純利益(千円)	125,630	244,436
普通株式の期中平均株式数(株)	2,699,923	2,695,029

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

株式会社大日光・エンジニアリング  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上林三子雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

株式会社大日光・エンジニアリング  
取締役会 御中

## 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大日光・エンジニアリングの平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大日光・エンジニアリング及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。